

川 本 町 人 口 ビ ジ ャ ン

令和 3 年 3 月

目 次

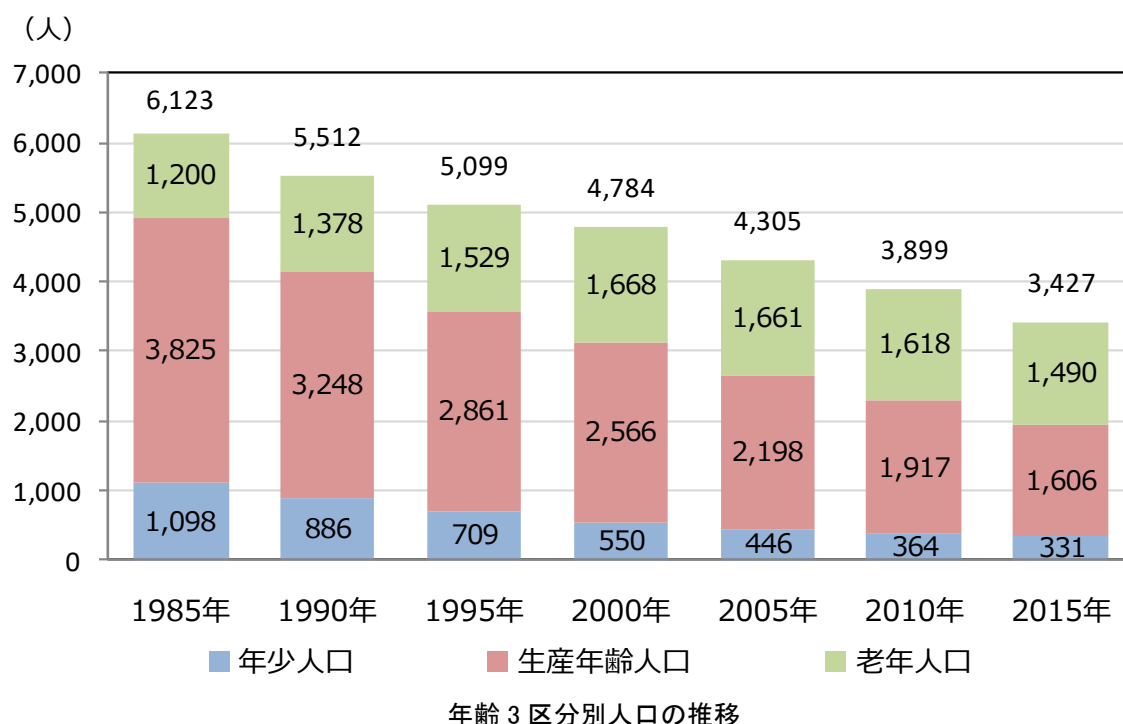
第1章 現状人口の動向分析	- 1 -
1-1 人口動向分析	- 1 -
1) 人口及び年齢3区分別人口の推移	- 1 -
2) 年齢構成	- 3 -
3) 出生・死亡の推移	- 4 -
4) 転出・転入の推移	- 5 -
1-2 自然動態の分析	- 6 -
1) 合計特殊出生率	- 6 -
2) 未婚率	- 7 -
1-3 社会動態の分析	- 9 -
1) 直近 10 年の地域別移動特性	- 9 -
2) 直近 10 年の移動理由	- 10 -
1-4 雇用や就労に関する分析	- 11 -
1) 就業構造(男性)	- 11 -
2) 就業構造(女性)	- 12 -
第2章 将来人口分析	- 13 -
2-1 将来人口推計(現状趨勢)	- 13 -
1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計(2018 年)	- 13 -
2) しまねの郷づくり応援サイトの推計値	- 14 -
2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	- 15 -
1) 財政状況の悪化	- 15 -
2) 食料品等の小売店舗数	- 16 -
3) 小中学校の児童・生徒数	- 17 -
第3章 人口の将来展望	- 18 -
3-1 分析結果の整理	- 18 -
3-2 目指すべき目標人口の検討	- 19 -
1) 合計特殊出生率	- 19 -
2) 生存率	- 20 -
3) 社会移動	- 21 -
3-3 将来人口の設定	- 22 -

第1章 現状人口の動向分析

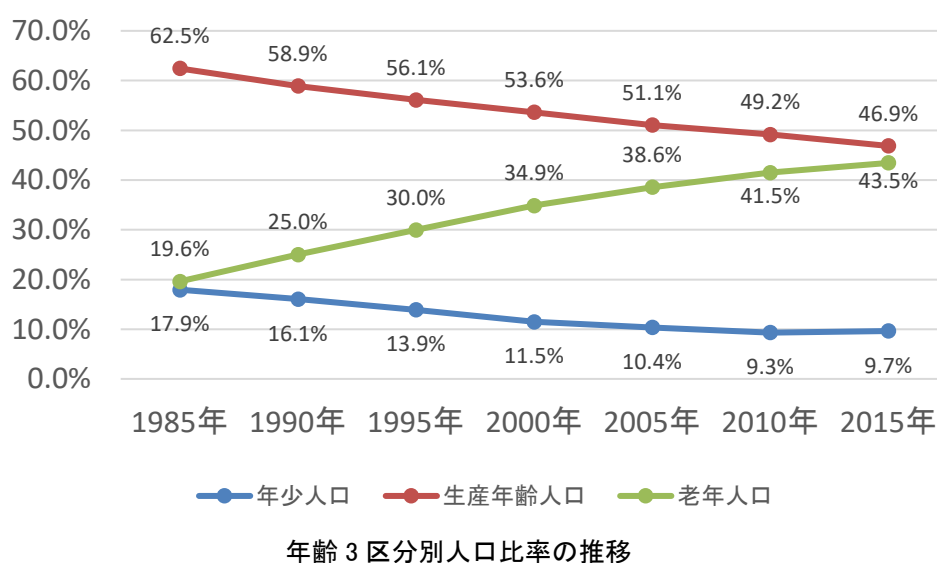
1-1 人口動向分析

1) 人口及び年齢3区分別人口の推移

川本町の総人口は、2015年時点で3,427人となっており、1985年以降、年々減少傾向にあります。また、年齢3区分別の人口推移に着目すると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の減少幅が大きい状況です。2000年からは、老年人口（65歳以上）も減少傾向にありますが、老年人口の比率（高齢化率）は年々増加し、少子高齢化の影響が顕著に見て取れる結果となっています。



出典：国勢調査

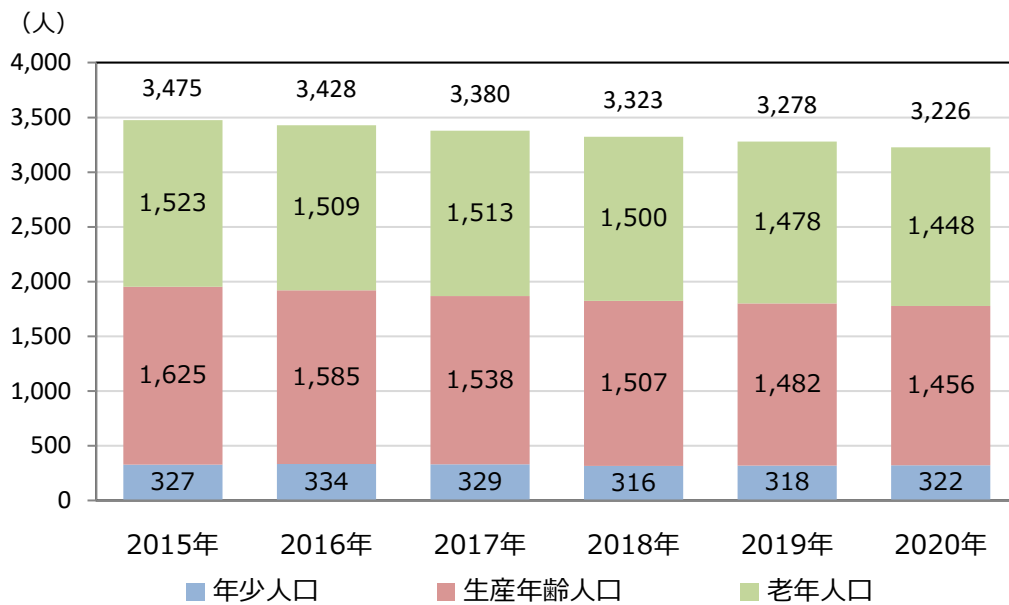


出典：国勢調査

また、2015 年からの 5 年間の住民基本台帳による人口動態は、249 人の減少になっており、2010 年～2015 年の 472 人から約 220 人程度改善されています。

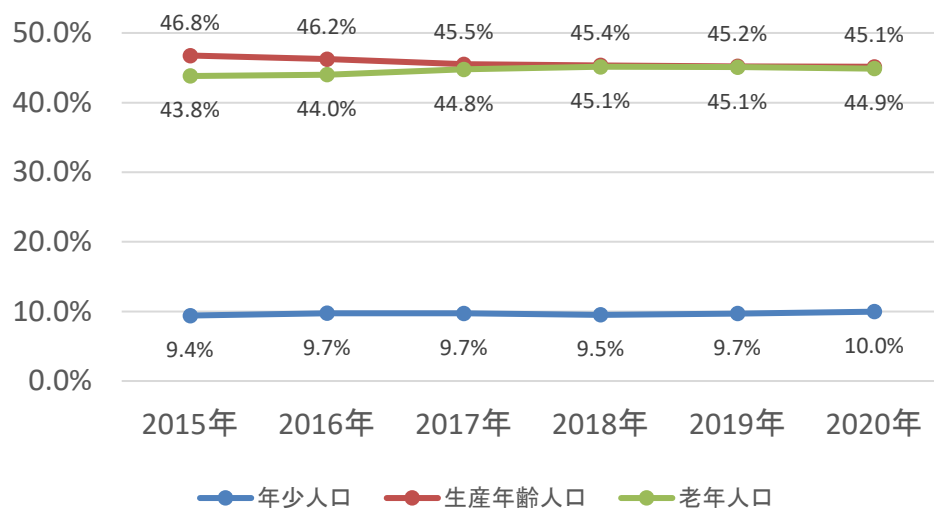
年齢 3 区分別では、生産年齢人口の減少が最も大きく 169 人の減少となっていますが、年少人口は 5 人の減少にとどまっています。

生産年齢人口の減少は、社会移動によるものではなく、新たに生産年齢人口となる人数よりも老年人口になる人数が多いことによります。（社会移動の状況を参照）



年齢 3 区分別人口の推移

出典：住民基本台帳



年齢 3 区分別人口比率の推移

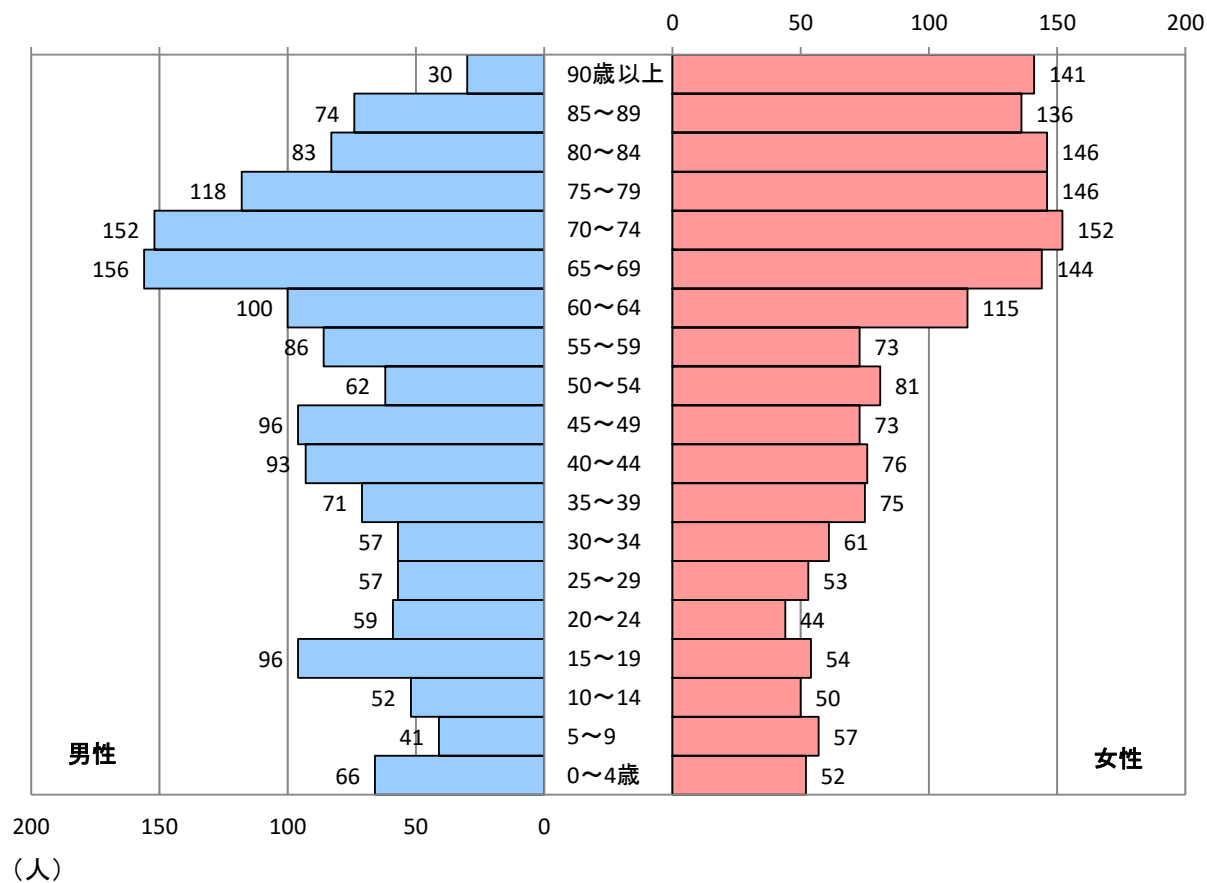
出典：住民基本台帳人口

2) 年齢構成

2019 年 9 月末現在の年齢構成としては、70～74 歳までが最も多く、次いで 65～69 歳となっており、64 歳以下は少なくなっている状況です。

従って、今後高齢者数の実数は減少していくものと想定されますが、今後 10 年間程度は 75 歳以上の後期高齢者数は増大していくものと推測されます。

15～19 歳が多いのは、島根中央高校の町外の生徒によるものと推測されます。

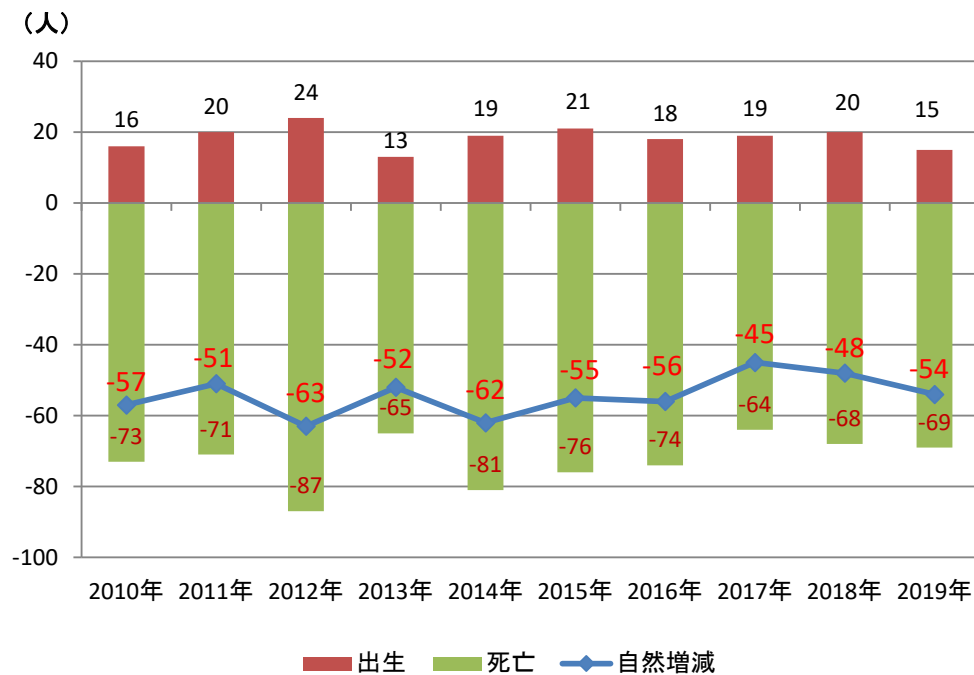


出典:住民基本台帳人口(2019 年 9 月末)

3) 出生・死亡の推移

ここ 10 年間の死亡数は概ね 70～80 人程度である一方で、出生数は概ね 20 人程度であり、毎年概ね 55 人程度の自然減が発生しています。

今後、生産年齢人口の更なる減少等により出生数が減少し、団塊の世代の高齢化により、一定期間自然減が大きくなることが懸念されます。

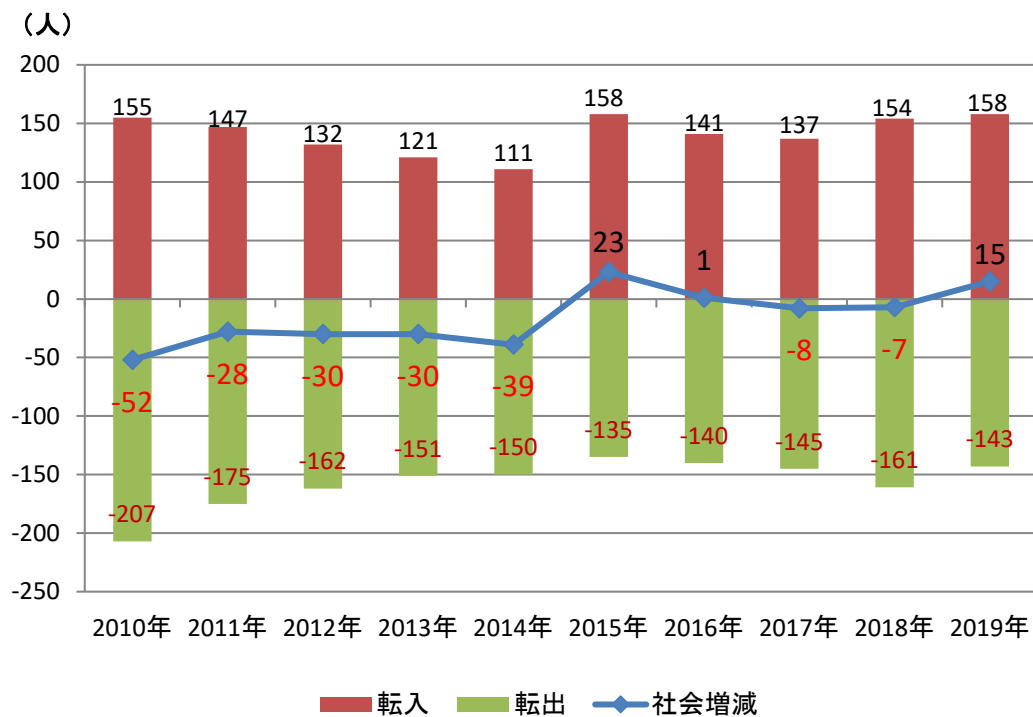


出生数・死亡数の推移

出典: 人口動態統計(各年 1～12 月の集計)

4) 転出・転入の推移

2014 年までの転出数は概ね 150～200 人程度、転入数が 110～160 人程度で、平均で約 36 人/年が減少していました。2015 年以降は、転出数は概ね 130～160 人程度、転入数が 140～160 人程度となっており、年によって増減の幅はありますが、平均で約 5 人/年の増加になっています。



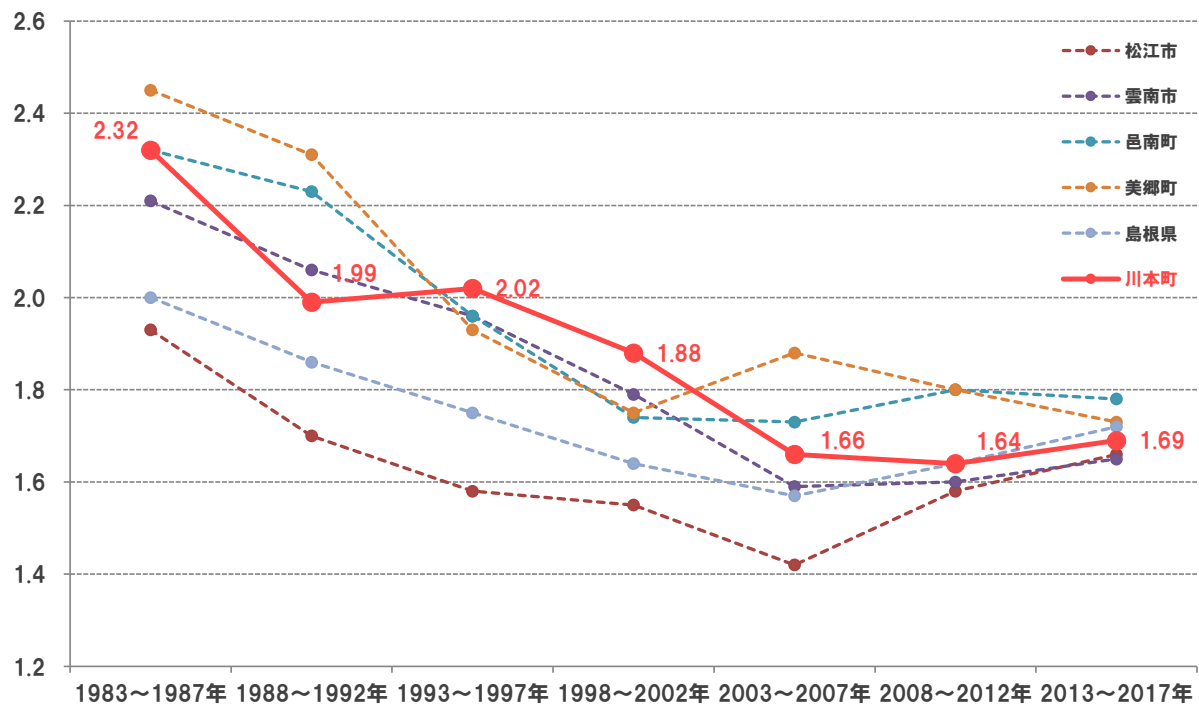
転入数・転出数の推移

出典: 人口移動報告(各年 1～12 月の集計)

1-2 自然動態の分析

1) 合計特殊出生率

川本町の合計特殊出生率※は、急激に減少してきましたが、直近の2013～2017年は1.64から1.69とやや高くなりました。しかしながら、周辺的美郷町や邑南町より低い値になっているとともに、島根県平均より下回っています。



合計特殊出生率の推移

出典：人口動態統計特殊報告（市町村別統計）

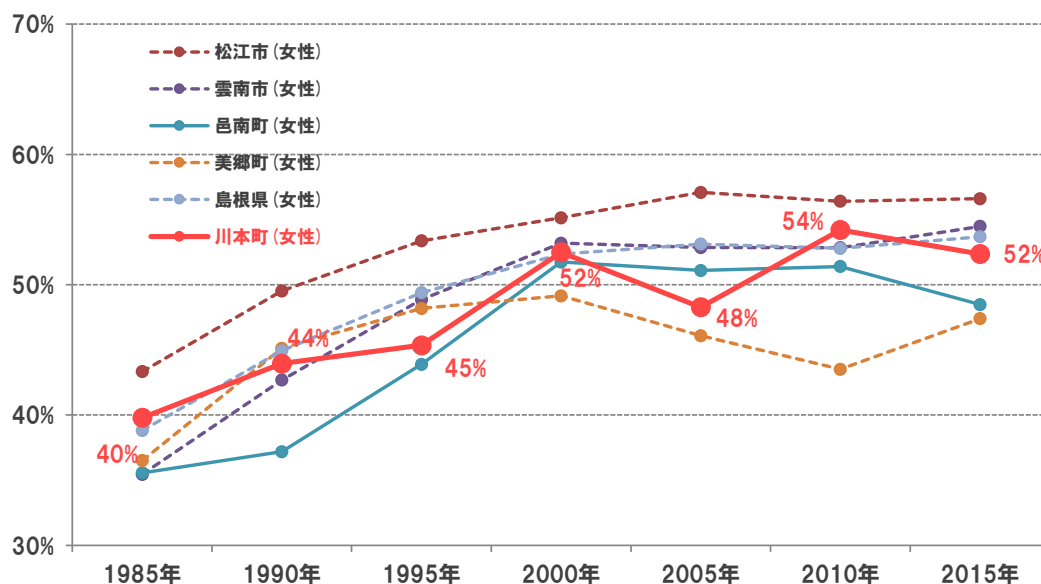
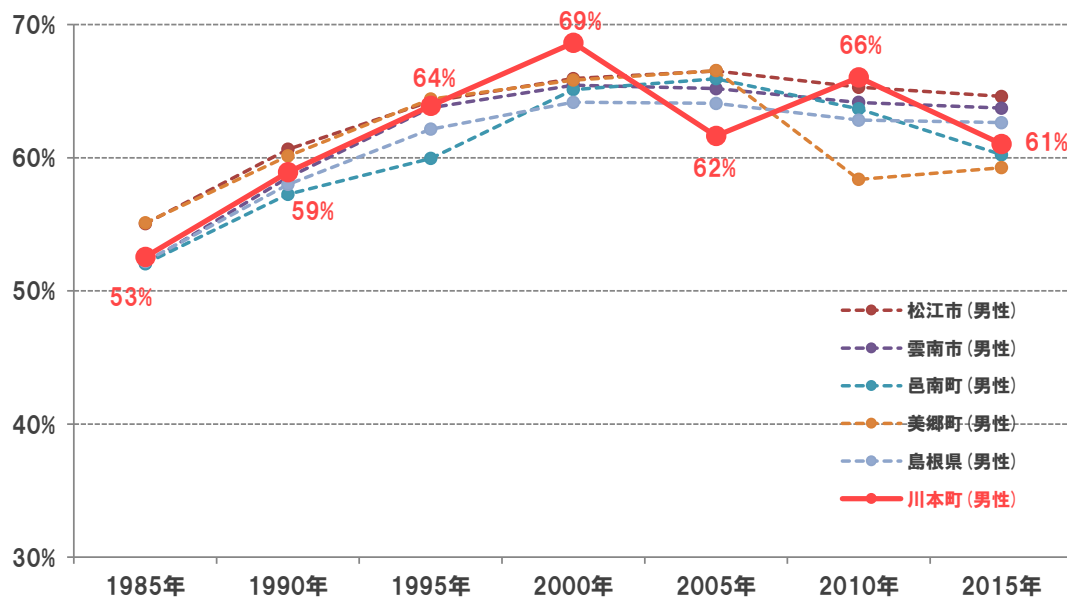
※合計特殊出生率： 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

2) 未婚率

川本町の未婚率は、男性では2000年以降はやや減少傾向にあり、2015年では61%となっています。近隣の美郷町や邑南町よりは若干高いものの、島根県平均をやや下回っています。

一方女性は、概ね増加傾向にあり、2015年では52%となっています。男性同様、美郷町や邑南町よりは若干高く、島根県平均をやや下回っています。

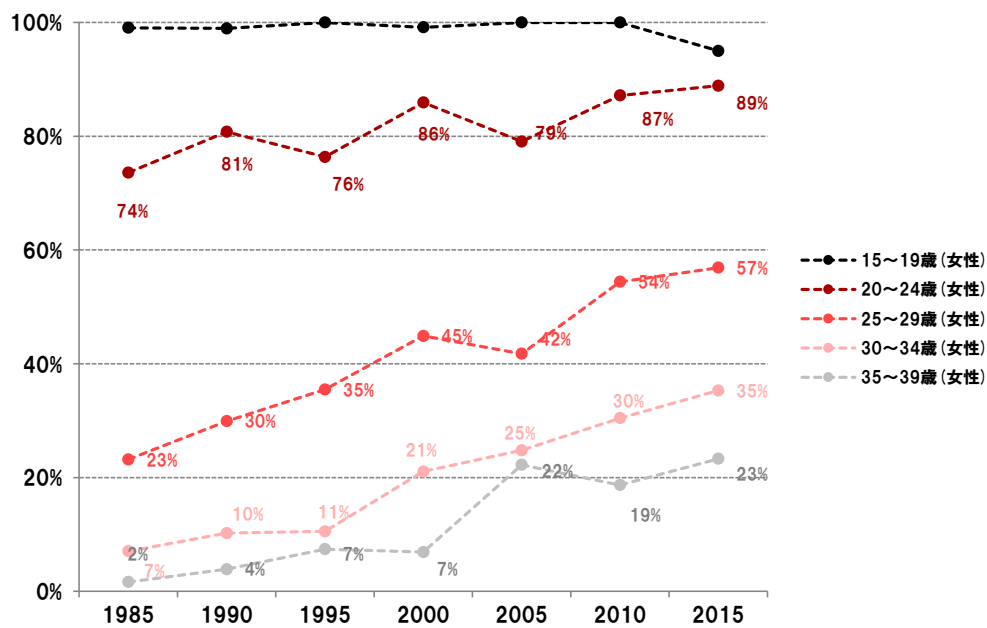
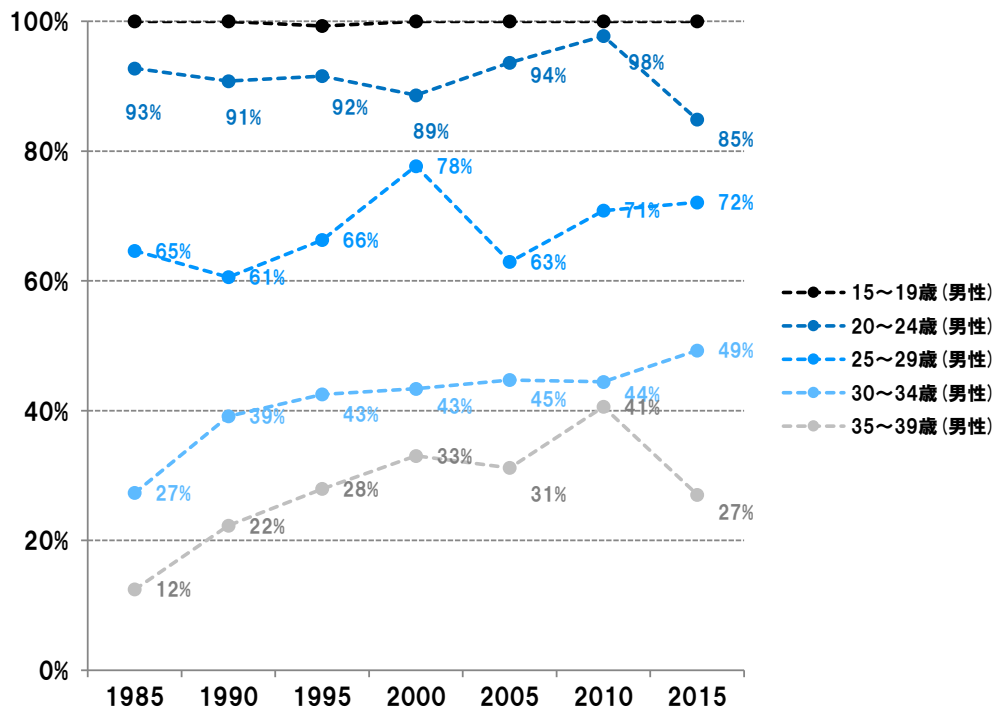
男女とも、周辺町村と比較して未婚者の率が高くなっています。



未婚率の推移(地域別比較)

出典:国勢調査

また、男性の年齢階級別未婚率は、年によって変化が大きいものの、30代前半の未婚率が徐々に上昇しています。一方、女性はすべての年齢階級で未婚率が上昇する傾向にあります。



未婚率の推移(年代比較)

出典: 国勢調査

1-3 社会動態の分析

1) 直近 10 年の地域別移動特性

直近 10 年（2009～2018 年度）の転出入者にみる県外移動の対象地域は、広島県が圧倒的に多くなっています。

また、広島・岡山といった近距離圏は、転出者数が転入者を上回っている（転入/転出比が 1.0 未満）であるのに対し、東京や大阪等の遠方都市圏は、転入者数が転出者数を上回っています。

一方県内の移動においては、いずれも転出者数が転入者数を上回り、転出超過の状態になっています。市町村別には、松江市、出雲市が多くなっています。

区分	転入者数 (人)	転出者数 (人)	総移動量 (人)	転入/転出比
	a	b	a+b	a÷b
広島県	129	139	268	0.9
大阪府	46	43	89	1.1
東京都	45	36	81	1.3
兵庫県	38	20	58	1.9
京都府	23	17	40	1.4
岡山県	9	30	39	0.3

注：転出者数、転入者数は2009～2018年の累計

地域別転出入状況(県外)

出典：島根県人口移動調査

区分	転入者数 (人)	転出者数 (人)	総移動量 (人)	転入/転出比
	a	b	a+b	a÷b
松江市	204	277	481	0.74
出雲市	133	179	312	0.74
江津市	99	101	200	0.98
邑南町	69	126	195	0.55
浜田市	79	110	189	0.72
大田市	70	82	152	0.85
美郷町	56	64	120	0.88

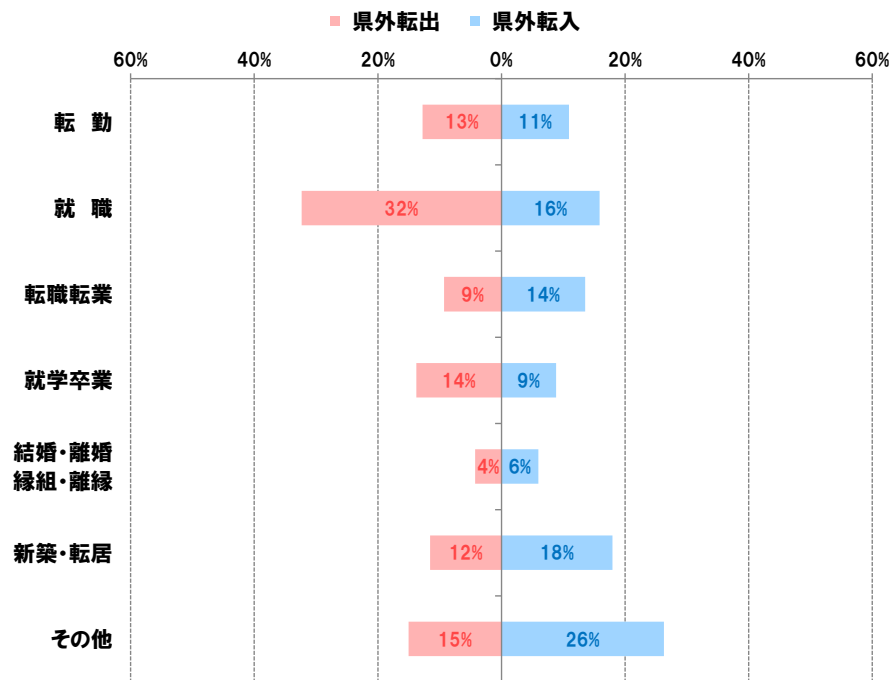
注：転出者数、転入者数は2009～2018年の累計

地域別転出入状況(県内)

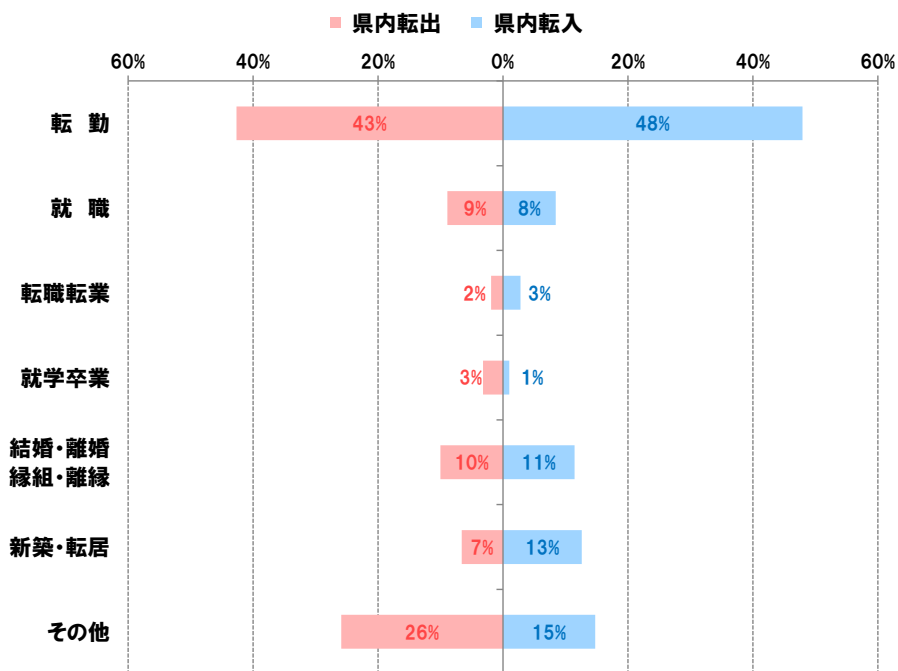
出典：島根県人口移動調査

2) 直近 10 年の移動理由

直近 10 年（2009～2018 年度）の移動理由を整理すると、県外移動の場合、転出は就職によるものが多く、転入は新築・転居といった住宅事情によるものが多くなっています。県内移動の場合、転出・転入ともに転勤によるものが全体の半数近くを占めています。



移動理由の理由特性(県外)



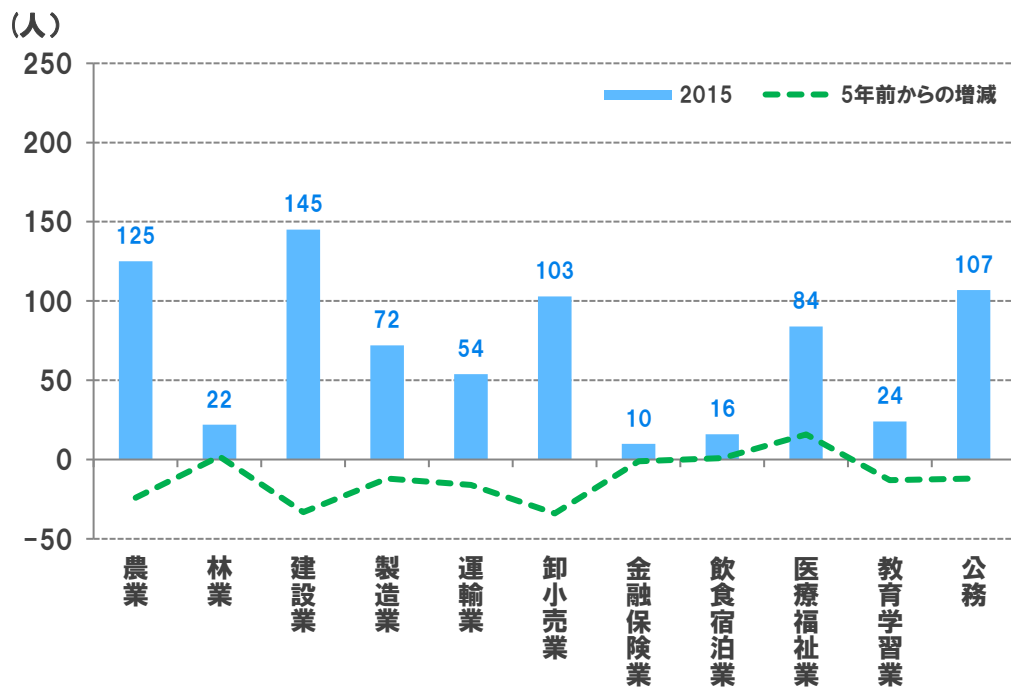
移動理由の理由特性(県内)

出典：島根県人口移動調査

1-4 雇用や就労に関する分析

1) 就業構造（男性）

男性は農業、建設業、卸小売業、公務に従事する人が多くなっていますが、いずれも従事者数は減少しています。一方、医療福祉では、従事者数がわずかに増加しています。また、多くの産業で平均年齢は上昇していますが、農業・運輸・公務は低下しています。



就業者(男性)の就業構造の変化

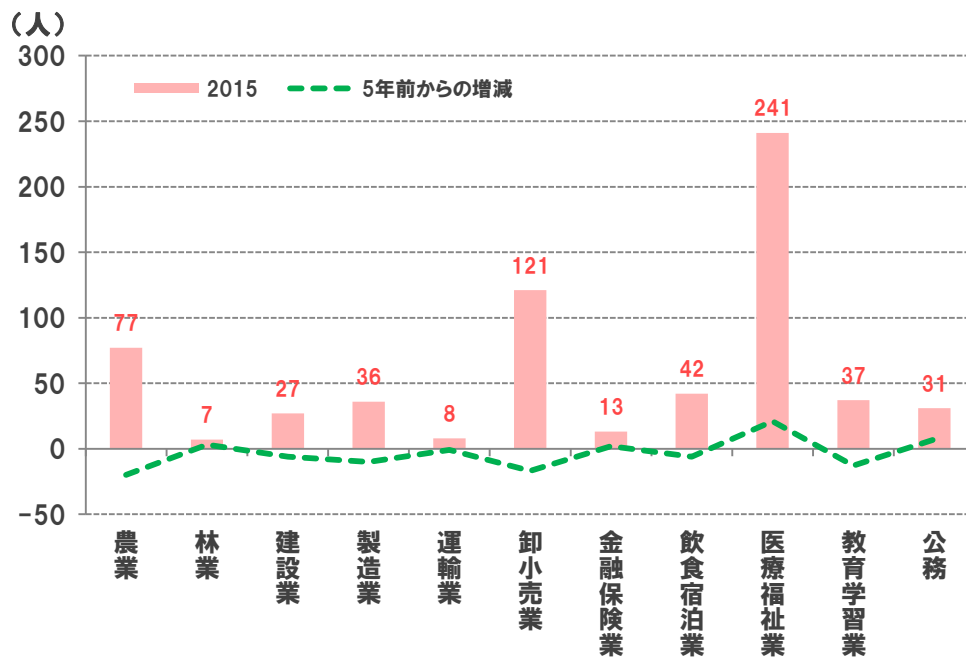
業種	平均年齢(男性)		
	2010年		2015年
農業	71歳	↘	68歳
建設業	53歳	↗	54歳
製造業	44歳	↗	46歳
運輸業	52歳	↘	51歳
卸小売業	51歳	↗	55歳
金融保険業	47歳	↗	48歳
飲食宿泊業	52歳	↗	57歳
医療福祉業	46歳	↗	52歳
教育学習業	46歳	↗	48歳
公務	47歳	↘	43歳

就業者(男性)の平均年齢の変化

出典: 国勢調査

2) 就業構造（女性）

女性は医療福祉、農業、卸小売に従事する人が多くなっていますが、農業と卸小売業の従事者数は減少しています。一方、医療福祉では、従事者数がわずかに増加しています。また、多くの産業で平均年齢は上昇していますが、運輸・金融保険業は低下しています。



就業者(男性)の就業構造の変化

業種	平均年齢(女性)		
	2010年		2015年
農業	71歳	↘	70歳
建設業	53歳	↘	52歳
製造業	45歳	↗	51歳
運輸業	47歳	↘	42歳
卸小売業	52歳	↗	53歳
金融保険業	51歳	↘	48歳
飲食宿泊業	55歳	↗	57歳
医療福祉業	48歳	↗	49歳
教育学習業	44歳	↗	45歳
公務	43歳	↘	42歳

就業者(女性)の平均年齢の変化

出典: 国勢調査

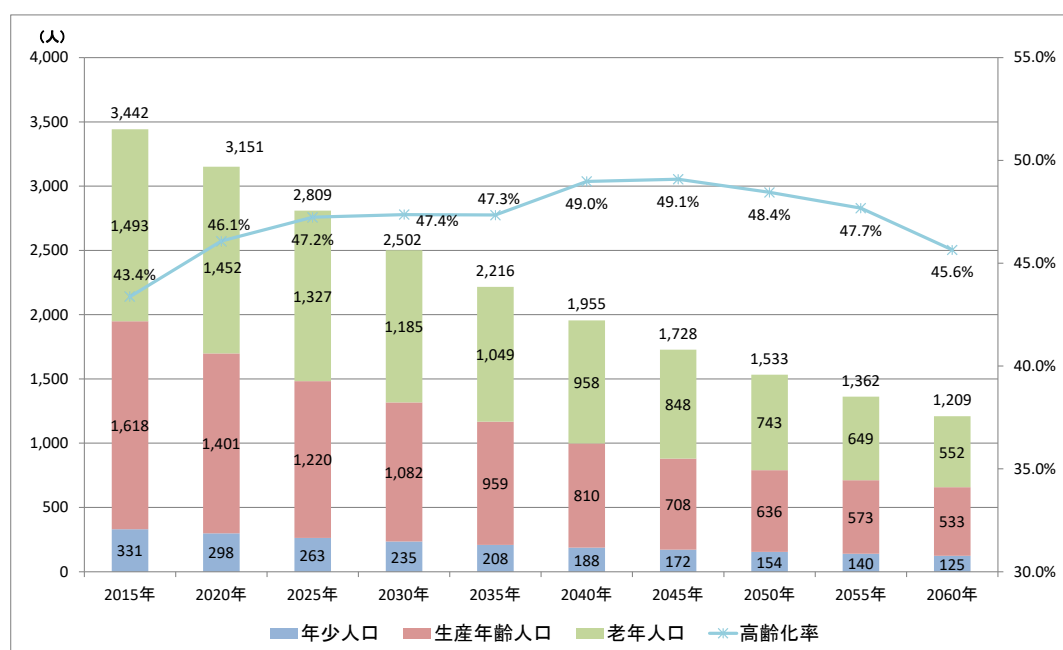
第2章 将来人口分析

2-1 将来人口推計（現状趨勢）

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（2018年）

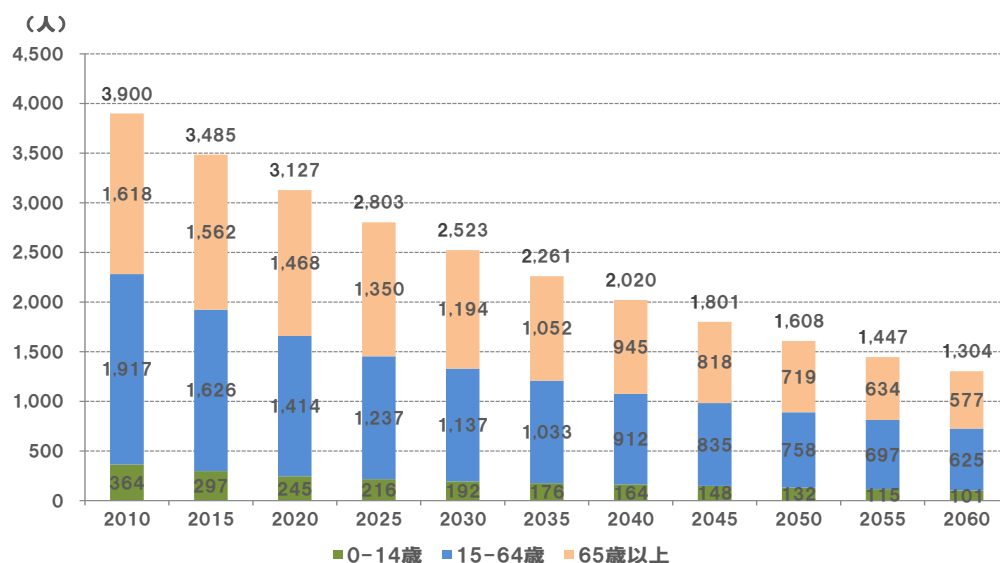
2018年に発表された国立社会保障・人口問題研究所による人口推計（2010年から2015年の人口変化を基に算出）では、全ての世代で人口が減少していくことが予想されます。2030年までに2,500人を、2045年までに1,730人を下回り、2060年には1,200人程度になると推計されています。

前回の人口ビジョンの策定時における推計値（2015年公表値）と比較すると、2010年から2015年までの人口減少があまり抑制出来なかったため、さらに厳しい数値が設定されています。



将来人口推計（現状趨勢・2018年）

出典：国立社会保障・人口問題研究所推計シートより算出

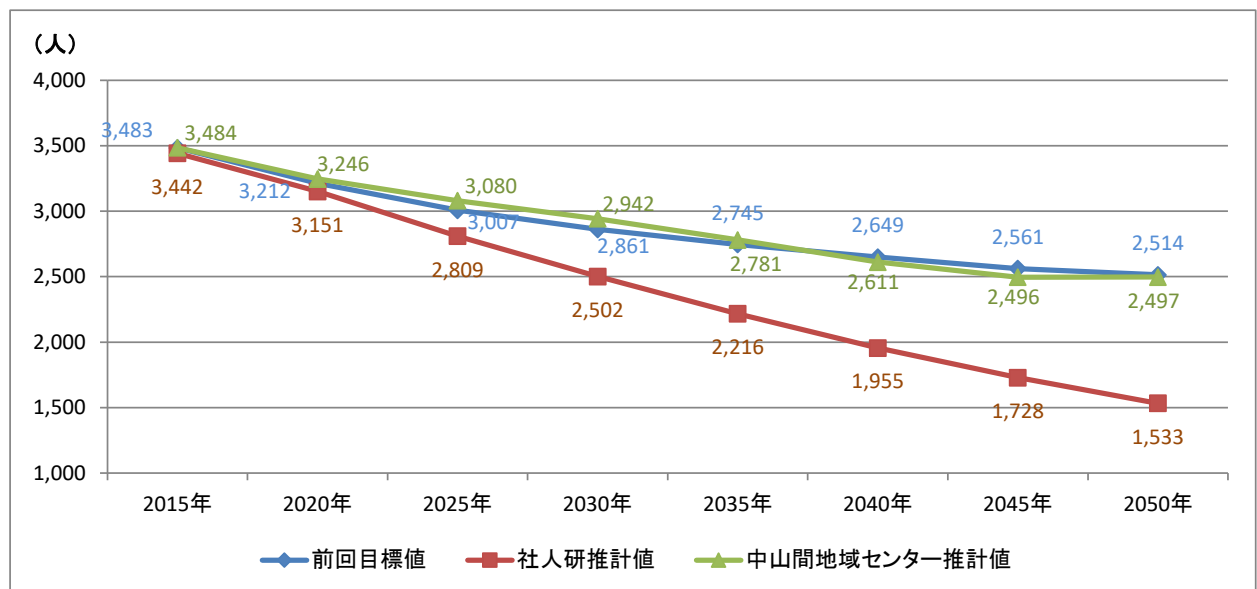


前回将来人口推計（現状趨勢・2015年）

出典：国立社会保障・人口問題研究所推計シートより算出

2) しまねの郷づくり応援サイトの推計値

2015 年と 2020 年の住民基本台帳人口を基にした推計値は以下に示す通りであり、2015 年から 2020 年までの 5 年間の人口減少抑制されたことで、社人研の推計値より大幅な改善が見込めれる推計になっており、概ね前回設定した目標値に近い推計値になっています。



将来人口推計の比較

出典：川本町人口ビジョン(2015 年)

国立社会保障・人口問題研究所推計シートより算出
しまねの郷づくり応援サイト

2-2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

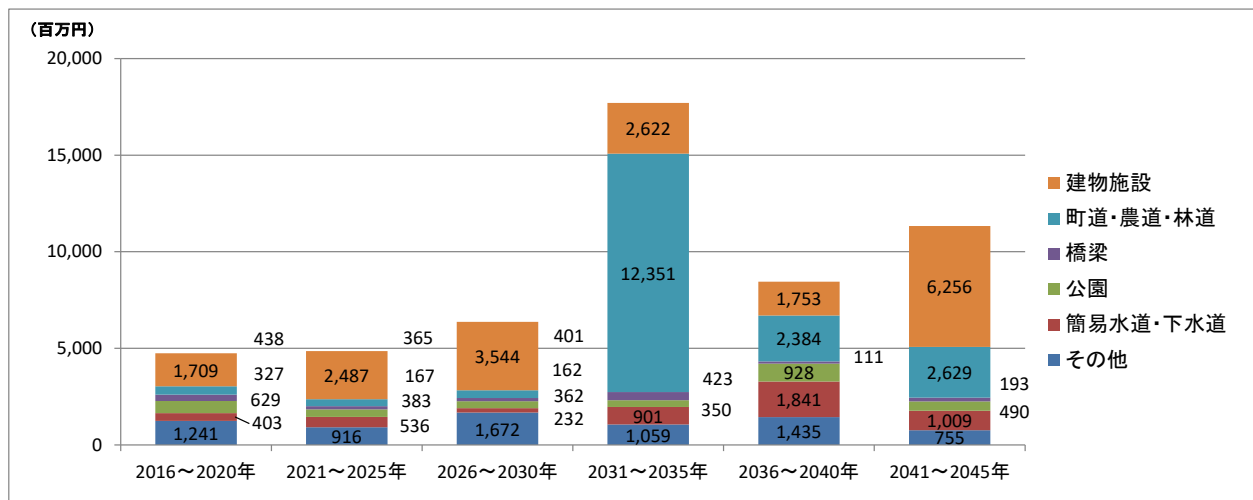
1) 財政状況の悪化

生産年齢人口が減少すると、住民税を納税する人が減少するので、町民（生産年齢人口）一人当たりの納税額を同様に推計すると、町民税は 2045 年には、2015 年の半分以上（約 45%）となり、2060 年には約 1/3 程度になると想定されます。

また、人口減少に伴って従業員数なども減少することとなり、町内の生産額や消費額も人口に比例して減少することが想定されます。

高齢者数全体は既に減少傾向にありますが、後期高齢者数は今後数年間、増加から横ばいになると想定され、医療費等も増大していくことが懸念されます。

さらに、公共施設の維持管理更新に係る費用としては、下図に示すように増大することが予想されており、財政上の悪化が進行することが懸念されます。

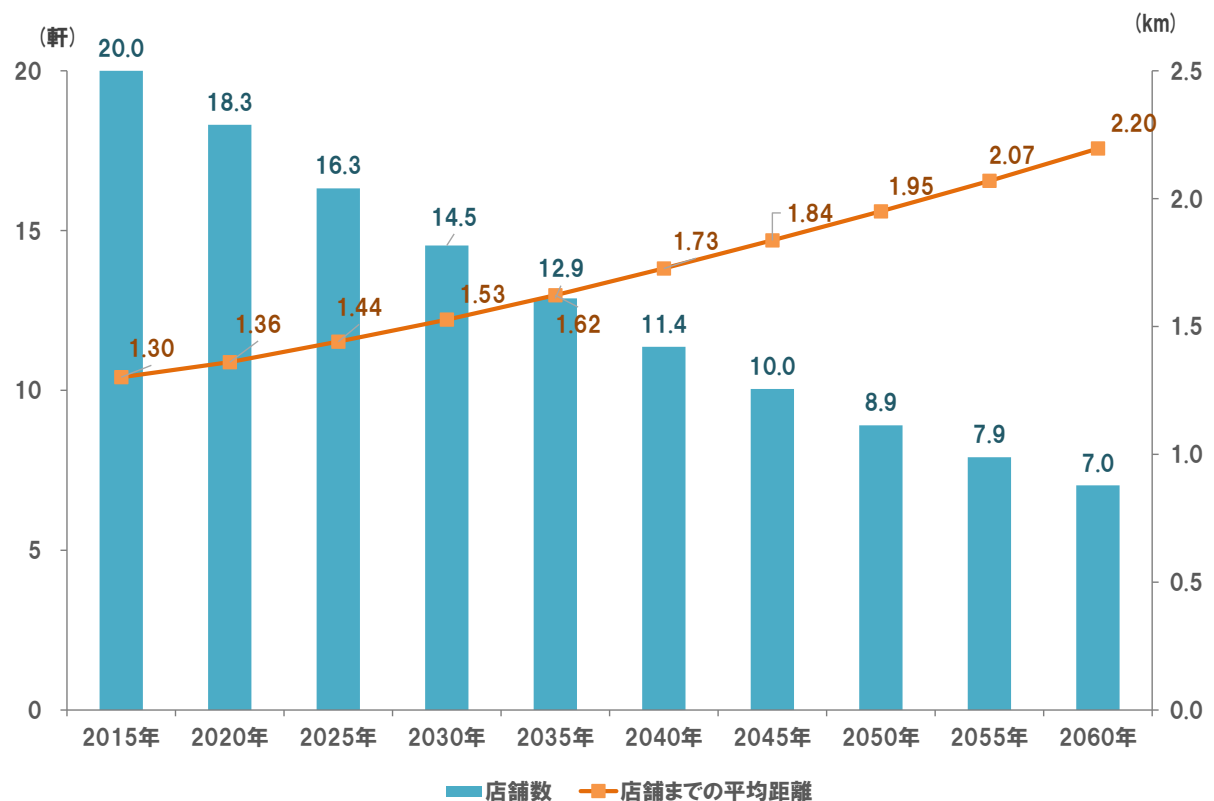


公共施設の維持管理費の想定

出典：公共施設等総合管理計画

2) 食料品等の小売店舗数

食料品等の小売店の店舗数について、2015 年の人口における店舗数をベースに予測すると、人口減少に伴う市場規模の縮小により、飲食料品の店舗数は 5 年に 1～2 件のペースで減少していく見込みです。これにより、店舗までの平均距離は 2015 年の 1.3km 圏内に 1 軒から、2.2km 圏内に 1 軒程度にまで延長することが予想されます。

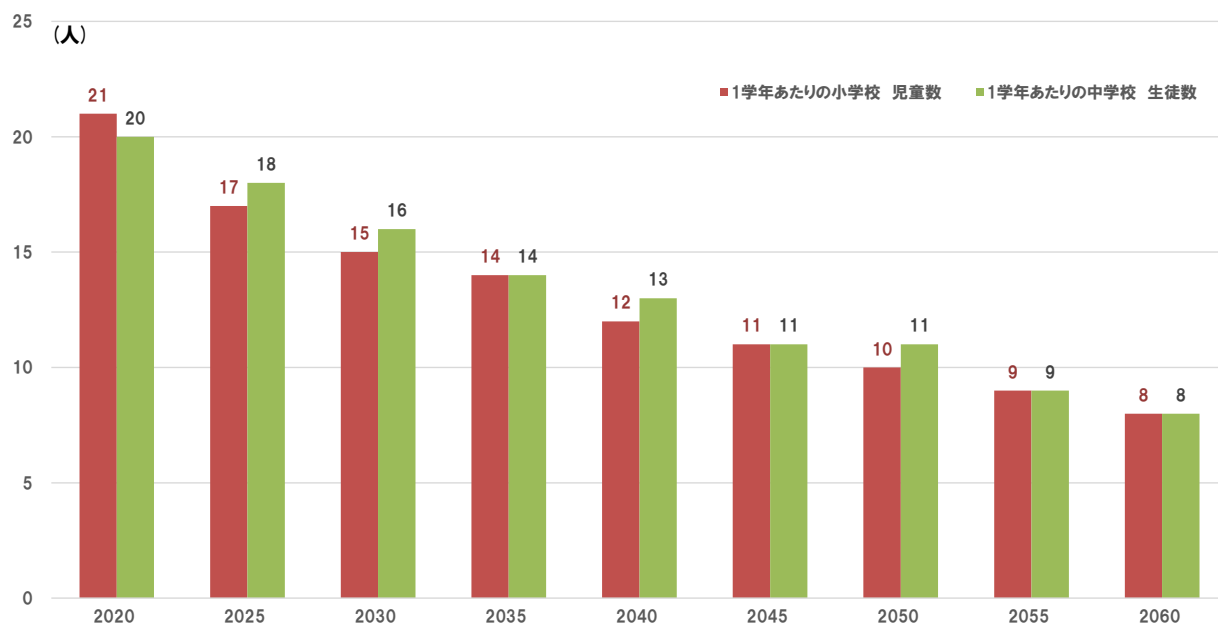


飲食料品 小売店舗と店舗までの平均距離の推移予測

出典：経済センサス(2016 年)と将来人口推計(社人研)データより作成

3) 小中学校の児童・生徒数

1 学年間の児童・生徒数は、2025 年にいずれも 20 人を下回り、2055 年に 10 人を下回る見込みです。



1 学年あたりの児童・生徒数の予測

出典：将来人口推計(社人研)データより作成

第3章 人口の将来展望

3-1 分析結果の整理

川本町の総人口は継続して減少しており、近年は年間マイナス 50 人のペースで減少しています。

自然増減としては、合計特殊出生率はやや回復しましたが、出生者数は横ばい状態からやや減少傾向が見られます。若い世代の未婚率の上昇が一因と考えられます。

一方、ここ 5 年間での社会増減は移住対策が功奏し、平均で 5 人増加を達成しています。

人口減少は、一般的に以下のプロセスを経由しますが、川本町の場合、老年人口もすでに減少へ転じており、第 3 段階の初期に相当すると考えられます。

第 1 段階：生産年齢人口が減少し、高齢者人口は増加する

第 2 段階：生産年齢人口が加速的に減少し、高齢者人口は維持・微減へと転じる

第 3 段階：生産年齢人口の更なる加速的減少、高齢者人口も減少する

2015 年までの人口動態が継続すれば、生産年齢人口と高齢者人口の急激な減少を経て減少速度は緩やかになるものの、2060 年には現在の 1/3 程度にまで人口が減少し、財政状況の悪化、身近な買い物環境の悪化、小中学校の規模縮小といった問題が顕在化してくることが予想されます。

しかしながら、2015 年からの 5 年間では、年間平均 5 人の社会増を実現するとともに、全体の人口減少も年間 90 人程度から 50 人程度まで抑制することができています。島根県中山間地域研究センターの推計値では、この状況を継続できれば、前回目標としていた 2045 年以降、概ね 2,500 人で安定した人口維持が可能という推計になっています。

3-2 目指すべき目標人口の検討

目指すべき目標人口としては、引き続き効果的な人口減少抑制対策を講じることで、ここ 5 年間の 5 人/年程度の転入超過を実現し、将来的には概ね現状程度の年少人口と生産年齢人口が維持されているまちを目指すものとします。

具体的には、ここ 5 年間の実績値などを踏まえ、以下のような設定値を用いて、目標人口を設定しました。

1) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、社人研の現状趨勢の設定値では 1.74～1.77 程度で推移すると想定されています。安定的な人口を維持していくためには 2.1 程度が必要とされているため、各種の子育て支援等の充実により 2045 年までに順次増加させ、2.1 を目指すこととしました。

合計特殊出生率の目標値

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
社人研設定値	1.74	1.74	1.76	1.76	1.77	1.77	1.77	1.77
目標値	1.75	1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10

2) 生存率

生存率については、以下に示す社人研の推計値を準拠し、算定を行いました。

生存率の設定値

生残率・男

	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.99943	0.99949	0.99953	0.99958	0.99961	0.99961	0.99961	0.99961
5～9歳→10～14歳	0.99968	0.99971	0.99974	0.99975	0.99977	0.99977	0.99977	0.99977
10～4歳→15～19歳	0.99901	0.99909	0.99917	0.99924	0.99930	0.99930	0.99930	0.99930
15～19歳→20～24歳	0.99731	0.99750	0.99767	0.99783	0.99798	0.99798	0.99798	0.99798
20～24歳→25～29歳	0.99655	0.99672	0.99689	0.99703	0.99718	0.99718	0.99718	0.99718
25～29歳→30～34歳	0.99656	0.99673	0.99689	0.99704	0.99718	0.99718	0.99718	0.99718
30～34歳→35～39歳	0.99649	0.99667	0.99682	0.99695	0.99708	0.99708	0.99708	0.99708
35～39歳→40～44歳	0.99535	0.99559	0.99579	0.99596	0.99611	0.99611	0.99611	0.99611
40～44歳→45～49歳	0.99166	0.99214	0.99257	0.99295	0.99330	0.99330	0.99330	0.99330
45～49歳→50～54歳	0.98825	0.98885	0.98937	0.98982	0.99022	0.99022	0.99022	0.99022
50～54歳→55～59歳	0.98189	0.98277	0.98351	0.98416	0.98472	0.98472	0.98472	0.98472
55～59歳→60～64歳	0.96992	0.97145	0.97278	0.97395	0.97498	0.97498	0.97498	0.97498
60～64歳→65～69歳	0.94988	0.95230	0.95446	0.95639	0.95813	0.95813	0.95813	0.95813
65～69歳→70～74歳	0.92317	0.92628	0.92904	0.93150	0.93371	0.93371	0.93371	0.93371
70～74歳→75～79歳	0.88200	0.88679	0.89090	0.89446	0.89758	0.89758	0.89758	0.89758
75～79歳→80～84歳	0.79814	0.80731	0.81528	0.82225	0.82836	0.82836	0.82836	0.82836
80～84歳→85～89歳	0.66832	0.68187	0.69406	0.70504	0.71496	0.71496	0.71496	0.71496
85歳以上→90歳以上	0.42083	0.43180	0.44178	0.45086	0.45913	0.45913	0.45913	0.45913

生残率・女

	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.99922	0.99930	0.99936	0.99942	0.99947	0.99947	0.99947	0.99947
5～9歳→10～14歳	0.99957	0.99961	0.99964	0.99967	0.99971	0.99971	0.99971	0.99971
10～4歳→15～19歳	0.99973	0.99973	0.99974	0.99975	0.99975	0.99975	0.99975	0.99975
15～19歳→20～24歳	0.99883	0.99891	0.99898	0.99904	0.99910	0.99910	0.99910	0.99910
20～24歳→25～29歳	0.99846	0.99855	0.99864	0.99873	0.99880	0.99880	0.99880	0.99880
25～29歳→30～34歳	0.99847	0.99855	0.99862	0.99868	0.99874	0.99874	0.99874	0.99874
30～34歳→35～39歳	0.99794	0.99805	0.99815	0.99823	0.99831	0.99831	0.99831	0.99831
35～39歳→40～44歳	0.99763	0.99772	0.99780	0.99786	0.99791	0.99791	0.99791	0.99791
40～44歳→45～49歳	0.99601	0.99619	0.99636	0.99649	0.99661	0.99661	0.99661	0.99661
45～49歳→50～54歳	0.99370	0.99402	0.99428	0.99451	0.99471	0.99471	0.99471	0.99471
50～54歳→55～59歳	0.99050	0.99096	0.99136	0.99171	0.99202	0.99202	0.99202	0.99202
55～59歳→60～64歳	0.98674	0.98740	0.98797	0.98847	0.98890	0.98890	0.98890	0.98890
60～64歳→65～69歳	0.98012	0.98111	0.98198	0.98273	0.98337	0.98337	0.98337	0.98337
65～69歳→70～74歳	0.96853	0.97002	0.97130	0.97240	0.97335	0.97335	0.97335	0.97335
70～74歳→75～79歳	0.95189	0.95453	0.95669	0.95848	0.95996	0.95996	0.95996	0.95996
75～79歳→80～84歳	0.91603	0.92118	0.92540	0.92885	0.93166	0.93166	0.93166	0.93166
80～84歳→85～89歳	0.83417	0.84394	0.85217	0.85911	0.86494	0.86494	0.86494	0.86494
85歳以上→90歳以上	0.53333	0.54496	0.55534	0.56464	0.57297	0.57297	0.57297	0.57297

3) 社会移動

ここ 5 年間の実績を踏まえ、5 年間の社会移動数を以下のように設定します。

年代別社会移動数の実績値(2015～2019 年)

	総数	男	女
総数	24	19	5
0～4 歳	34	15	19
5～9 歳	-6	-2	-4
10～14 歳	-10	-7	-3
15～19 歳	21	22	-1
20～24 歳	-1	2	-3
25～29 歳	20	3	17
30～34 歳	13	3	10
35～39 歳	-1	-2	1
40～44 歳	7	9	-2
45～49 歳	-10	1	-11
50～54 歳	-14	-14	0
55～59 歳	-8	-10	2
60～64 歳	2	0	2
65～69 歳	15	9	6
70～74 歳	-2	0	-2
75～79 歳	-4	1	-5
80～84 歳	-4	-2	-2
85～89 歳	-13	-3	-10
90 歳以上	-15	-6	-9



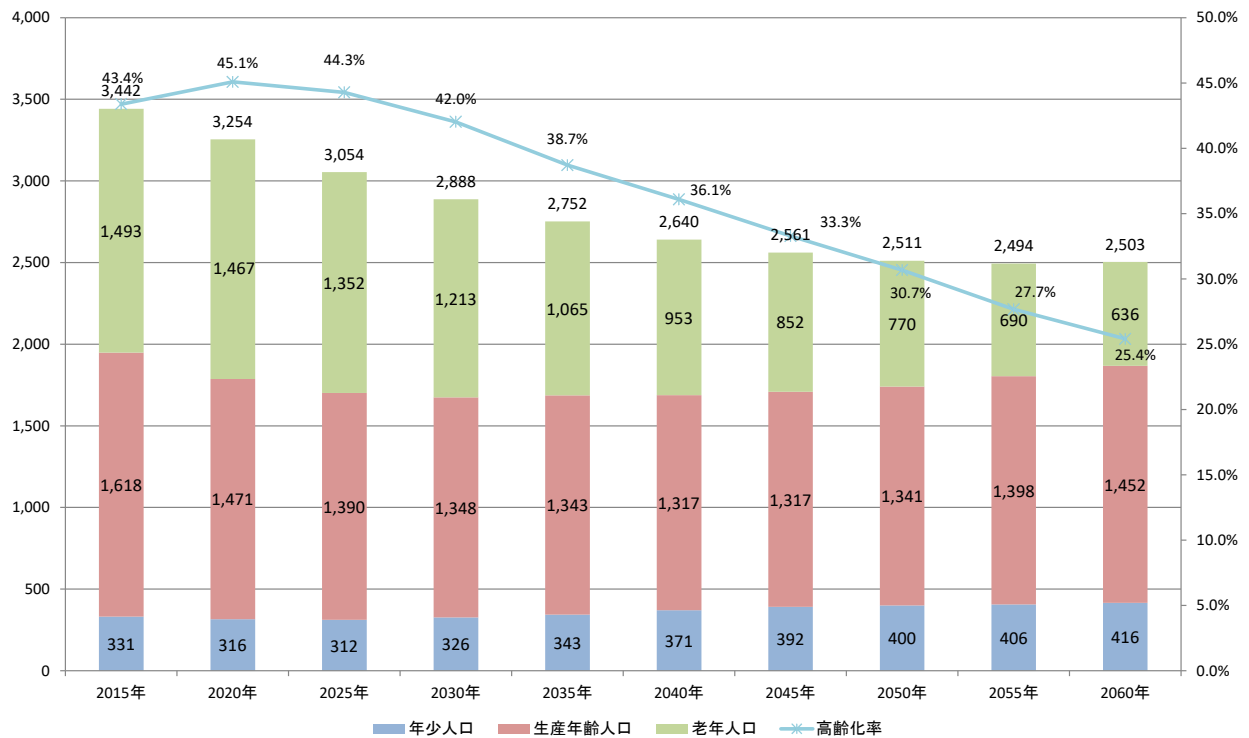
年代別社会移動増減数の設定値

	総数	男	女
総数	24	19	5
0～4 歳	6	3	3
5～9 歳	-6	-2	-4
10～14 歳	-10	-7	-3
15～19 歳	21	22	-1
20～24 歳	-1	2	-3
25～29 歳	20	3	17
30～34 歳	13	3	10
35～39 歳	-1	-2	1
40～44 歳	7	9	-2
45～49 歳	-7	1	-8
50～54 歳	-11	-11	0
55～59 歳	-6	-8	2
60～64 歳	2	0	2
65～69 歳	15	9	6
70～74 歳	-2	0	-2
75～79 歳	-2	1	-3
80～84 歳	-4	-2	-2
85～89 歳	-5	-1	-4
90 歳以上	-5	-1	-4

※ 実績値では 0～4 歳までの転入超過が大きかったものの、住宅整備などの関連性もあるため同様の伸びは期待せず、49～59 歳、及び 75 歳以上の転出超過を抑制する設定としました。

3-3 将来人口の設定

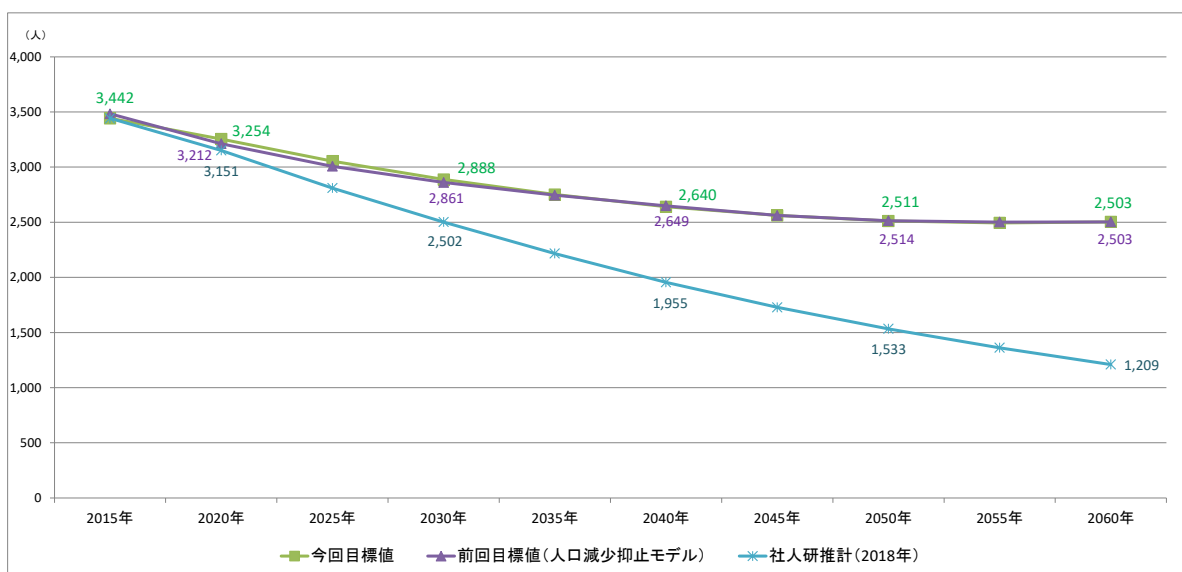
以上の設定値を用いて将来人口を推計すると、2045 年以降、概ね 2,500 人程度で安定した人口推移となり、概ね現状程度の年少人口と生産年齢人口が維持できるようになります。



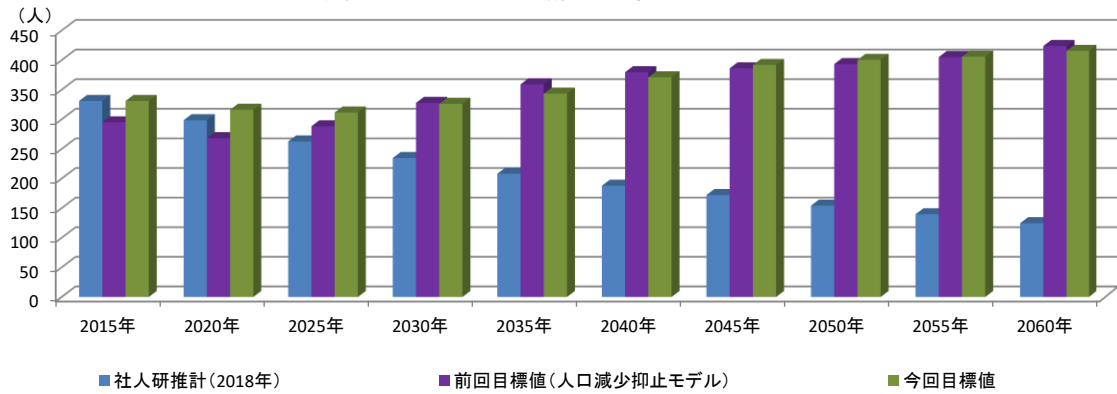
将来人口の設定

■前回目標値との比較

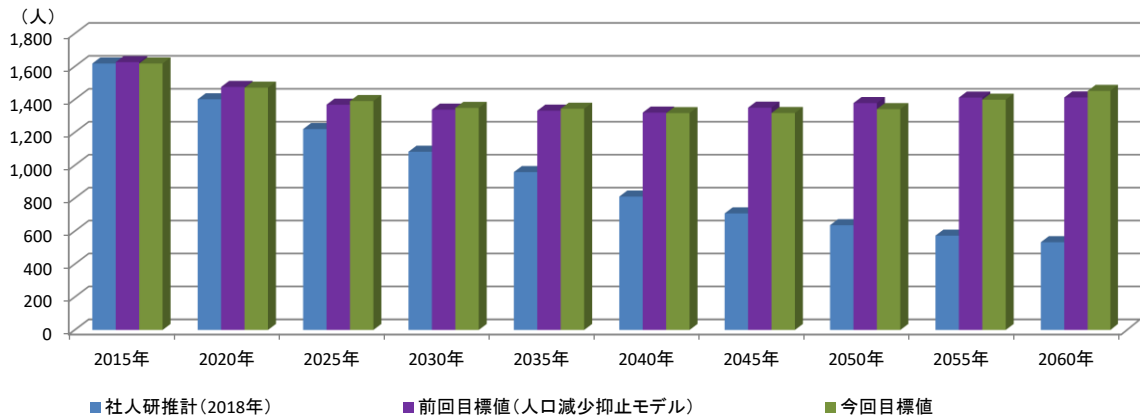
概ね、前回目標値と同じになる。



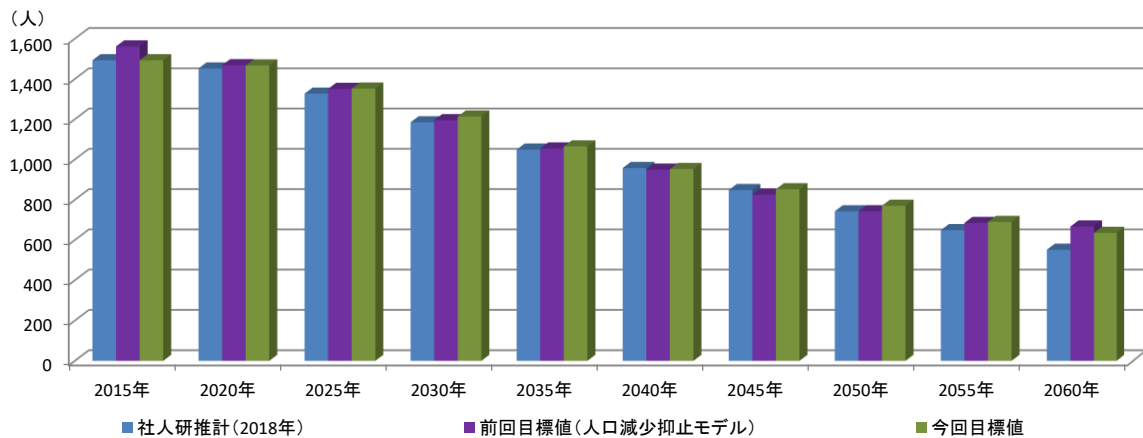
年少人口(0～14歳)の将来予測



生産年齢人口(15歳～64歳)の将来予測



老年人口(65歳以上)の将来予測



■年齢構成の変化

